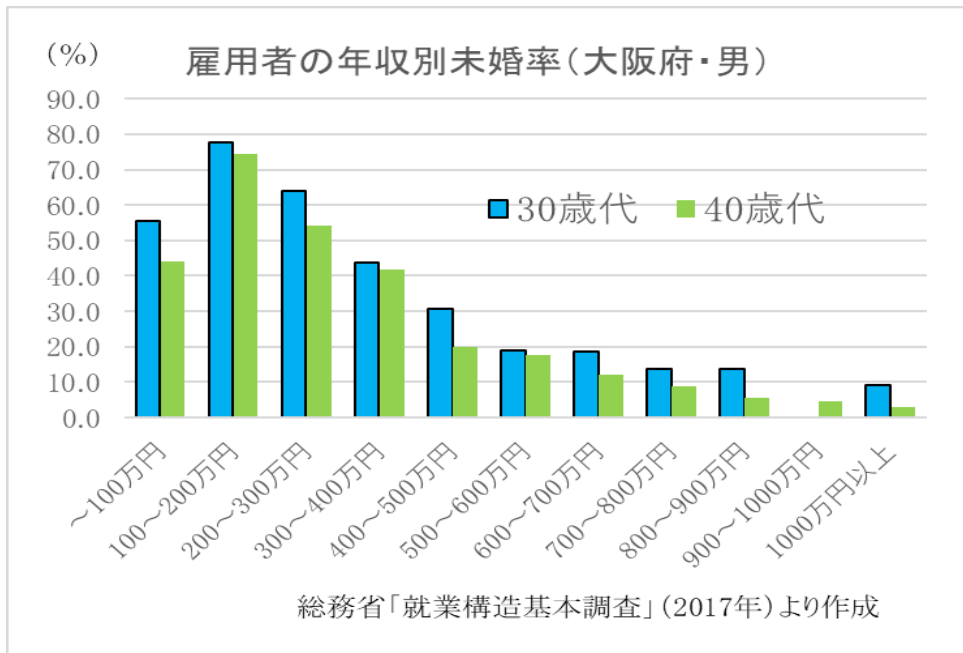


経済的理由や仕事と両立できないからと結婚・子育てをためらう社会を変えよう



厚生労働省が5日発表した人口動態統計によると、2019年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数)は1.36で、4年連続で低下しました。

大阪の合計特殊出生率は1.31。全国で8番目に低く、出生数は6万2

557人、死亡数は9万411人でした。

内閣府の「少子化社会対策白書」(2019年版)によると、18~34歳の未婚者に、独身でいる理由を聞くと男性は「適当な相手にめぐり合わない」45.3%、「まだ必要性を感じない」29.5%、「結婚資金が足りない」29.1%。女性は「適当な相手にめぐり合わさない」51.2%、「自由さや気楽さを失いたくない」31.2%、「まだ必要性を感じない」23.9%と続きました。

また、2人以上の子どもをのぞみながら、そうしない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が56.3%でトップ。末子の妊娠・出産で仕事をやめた理由は、自発的な場合を除き、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」が正社員で22.5%、非正社員で13.5%に達しました。子育て世代の男性の長時間労働、夫の家事・育児時間の少なさも指摘されています。

経済的理由や仕事と育児が両立できないから結婚・子育てをためらう社会を変えなければ、少子化はますます深刻化します。

就業構造基本調査(2017年)によると、府内雇用の30~40歳代の未婚率は、年収300万円を超えるあたりから減少。正規雇用全体の未婚率は30.1%非正規雇用では48.5%です。

